

## 平成 30 年度富山県自立支援協議会専門部会の主な意見

日 時：平成 31 年 2 月 25 日（月） 9：30～11：15

場 所：富山県民会館 401 号室

### 1. 各地域自立支援協議会での取組内容について

（新川地域自立支援協議会）

- ・児童発達支援センター事業については、新川地域ではつくし学園が役割を担うことで 2 市 2 町の合意がとれている。建物の老朽化や人材育成の必要性などの課題について、検討している。

（滑川・中新川障害者自立支援協議会）

- ・地域生活支援拠点等の整備については、委託先候補の法人から委託の内諾が取れたところである。今後、人材の確保や具体的な事業内容についての協議を行った上で、各市町の予算化について進めていく。

（富山市障害者自立支援協議会）

- ・親亡き後の生活支援について、今年度は「地域共生社会モデル事業」として、手をつなぐ育成会に事業を委託している。3月にシンポジウムを予定している。

（射水市障がい者総合支援協議会）

- ・昨年 1 2 月に、市の福祉保健部内で共生社会に向けての会議をスタートした。1つの課では解決できない問題が増えているので、関係課の参加の下、各課の事業の情報を共有している。

（高岡市地域共生社会推進協議会）

- ・高齢者担当との連携については、近年様々な世帯がある中で、高齢側の支援を行うべきなのか障害側の支援なのか、どういったことがそれぞれサービス提供できるのかといった事例を通じて連携を行っている。さらに今年はセルフネグレクトや困窮者支援といったところで、生活保護担当との情報共有も図った。事例検討等を行うことで、顔の見える関係づくりが構築でき、業務が円滑になった。
- ・発達障害児の支援については、教育担当部局や放課後等デイサービスの事業所が話し合いをする場を設けており、例えば学校側で放デイ等事業所が何を行っているか等の疑問に思っていることや、放デイ側からはどこまで学校側に求めていいかということについて情報交換を行っている。

(氷見市地域自立支援協議会)

- ・地域生活支援拠点等の整備に向けては、基幹相談支援センターが中心となり検討を行っている。緊急時の受入対応や相談が必要となる対象者の5年後の数字を割り出し、今後必要なサービスを考えたときに、入所施設やグループホームが足りないといった課題の共有ができた。

(砺波地域障害者自立支援協議会)

- ・ガイドブック「障害者雇用のすすめ」の改定に当たって、実際に雇用している企業のレポートや作業の実例、また、事業主の方への支援ということで各種制度の紹介や障害の特性について一例を掲載している。雇用に至っていない企業への訪問・説明の資料としても使用している。

## 2. 委員の主な意見

- ・金沢市で開催された地域生活支援拠点等のブロック会議に出席し、予算面や人材等のソフト面について課題があると認識している。例えばモデル的に1箇所分の整備を補助するなど、拠点等が一つでも県内にできるように進むとよいと感じた。
- ・相談支援専門員の新カリキュラムでは、基幹相談支援センターで実習を行うことが想定されている。今後、相談支援事業を取り巻く環境を考えると、基幹相談支援センターを設置していく必要があると考えている。
- ・どの事業を進めるにしても、人材確保が一番大事だと思っている。なぜ不足しているか分析し、それに対する方策を立てる必要がある。相談支援事業をやっているが良かったというものがないと人の確保や事業の継続ができないのではないかと感じる。
- ・人材不足や質の確保といった人材育成ビジョンを作っていかなければならないのではないかと感じる。人材不足は地域の課題であり、相談支援専門員に限らず、サービス管理責任者や支援員も含めて、その支援体制をどうするかということ話し合う必要があると感じている。
- ・発達に特性のある子はコミュニケーションをとるのがなかなか難しく、枠組み等を構築していく必要がある。例えば高岡市では学校と事業所が連携した取組を行っているが、今後も教育側の協力を受けながら連携を続けることが必要
- ・サービスの質の向上等、課題は様々あるが、社会的バリアを解消し、障害をお持ちの方が将来や未来を考えられるような施策をする必要があると感じた。